

2024 年 9 月 9 日

住友商事パワー&モビリティ株式会社

既存ディーゼルバスを EV バスに改造、国内本格展開に着手 ～関東初、都内での運行開始。運行時 1 台あたりの CO₂ 排出量を 48%削減～

住友商事株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員 CEO：上野 真吾）と住友商事パワー&モビリティ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員 成清 正浩）（以下、2 社を総称して「住友商事グループ」）は、既存のディーゼルバスを再活用した EV バス（以下「レトロフィット（注 1）EV バス」）および急速充電器を、東京都および埼玉県内で乗合バス・貸切バス・ホテルなどの事業を展開する国際興業株式会社（以下「国際興業」）に納入しました。2024 年 9 月 9 日から運行が開始されます。

今回、納入した車両は、日本最大のバス製造会社ジェイ・バス株式会社製ディーゼルバスの駆動をディーゼルエンジンからモーター・バッテリーに置換し、EV バスとして再活用したものです。1 回の充電で走行可能な航続距離は平均 150km で、従来のディーゼルバスに比較して運行時 1 台あたり年間 48%減となる 20 トンの CO₂ 削減を見込んでいます。また車両製造時の CO₂ 排出量では、新車 EV バス製造時に比べて、70%減の 40 トンに抑えられると試算しています。



日本政府が推進する 2050 年カーボンニュートラルに向けて、バス業界では EV バスを始めとした電動車両の導入を推進しています。しかし、ディーゼルバスと比較すると価格が約 2 倍になるコスト面、最適な充電インフラ・運行マネジメントおよび電力調達などの運用面において、多くの課題が存在します。

住友商事グループは、これら EV バスの普及に向けた課題解決に向けて、新車 EV バス価格

の半額程度で、車齢 10 年越えの車両を EV バスとして再活用する取り組みを 2021 年から行っています。2022 年 6 月には、当社出資先の台湾最大手の EV バスメーカー RAC Electric Vehicles Inc. の技術を活用して開発したレトロフィット EV バスを西日本鉄道株式会社、西鉄バス北九州株式会社向けに納入開始し、現在は 23 台の国産レトロフィット EV バスが福岡市・北九州市で営業運行されています。

住友商事グループは、レトロフィット EV バスと急速充電器に加え、バス事業者の電力コストを最大限抑える充電マネジメントや電力プランのサービスも提供することで、バス業界のカーボンニュートラル化を推進します。本事業を通じて、CO2 排出量削減による脱炭素への貢献、既存バス車両の再利用による循環経済を創出します。

(注 1) 旧式の機械を改造して性能改善、新機能追加等の改良を行うこと

関連トピックス

[電気バスの導入拡大と低炭素社会の実現に向けて | 住友商事 \(sumitomocorp.com\)](#)

[電気バスお披露目式の実施 | 住友商事 \(sumitomocorp.com\)](#)